

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	立教大学		
取 組 名 称	高大産連携による英語・ビジネス教育の融合		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	経営学部	取組担当者	松本 茂
W e b サ イ ト	http://cob.rikkyo.ac.jp/bbl/		
取 組 の 概 要	<p>本取組は、日本にいながらにして英語「で」経営学を学び、国際通用性の高いバイリンガル・ビジネスリーダーを養成することを目指した経営学部国際経営学科の教育カリキュラムを、高等学校英語教育および企業等との連携を図ることにより、当該カリキュラムの実効性を高め、バイリンガル・ビジネスリーダーの育成という社会的要請に応える「高大産連携モデル」を構築する。</p>		
1. 取組の実施状況等			
①取組の実施状況 【1ページ以内】			
(1) 取組の実施体制			
<p>全学教育推進会議の指導のもと、経営学部長、国際経営学科長、BBL主査（教授）、経営学部准教授・助教・助手・教学関係職員が主体となって取り組んだ。また、「BBL教育研究会」開催時には、高等学校教員、企業人等が加わった。</p>			
(2) 取組の実施計画にあげた内容			
①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画			
<全体>			
<p>経営学部国際経営学科における教育の質の向上を図り、本学部の教育目的であるバイリンガル・ビジネスリーダーの育成に資するため、指定校入学者選抜実施校および本学部受験生が多い高等学校、バイリンガル・ビジネスリーダーを必要とする企業などと、「BBL教育研究会」を設置し、高大産連携による英語コミュニケーション教育、ビジネス英語教育、キャリア・開発、ビジネスリーダーシップ・トレーニングに関するカリキュラムの開発および教育手法の研究・実践を行う。</p>			
<各年次の主な実施計画>（スペースの都合上平成22年度のみ記述）			
1) 3年間の活動を踏まえ、教育目標、アドミッション・ポリシー、エデュケーション・ポリシー（教育カリキュラム等）を総合的に点検し、必要な改正を行なう。			
2) 前年同様、研究会の開催、ニュースレターの発行、入学後の調査・分析・報告、高等学校英語授業の参観と助言、高等学校での模擬授業の実施、ホームページの運営を行なう。			
3) BBL科目への企業の参加を強化する。			
4) 3年間の連携活動を総括し、報告書を作成する。			
5) 本取組における成果を公開シンポジウムにおいて発表する。			
②取組に参加する教職員と学生の数等			
<p>取組はプログラム主査1名の指揮の下、教職員4名と助手1名の6人体制で実施し、対象となる学生数は国際経営学科1年～4年までの各150名前後で合計約600名。平成23年度からは教職員を2名増員して、教育の質的向上を促進している。</p>			
(3) 社会への情報提供活動としては、年に2回程度ニュースレターを発行し、学生のみならず高校教員や企業担当者へ、本学科の教育内容に関する情報を広く開示することで理解を深め、学生の学習意欲を高めてきた。また、ホームページを開設して逐次活動内容や新しい取組みを紹介してきた。新聞・雑誌等の媒体を通じては、これまで度々本プログラム独自の取組みが先進的な試みとして紹介され、高い評価を受けている。日本企業のグローバル化が加速する昨今、掲載される媒体数も増え、ますます注目度が高まってきている。その他にも、外部への情報提供ツールとしてDVDを作成し、プログラム内容説明に役立てた。また、産学連携による人材育成の可能性を問うシンポジウムを開催し、産業界との直接的な交流を強化するとともに、本学部の教育内容を外部点検評価し、最終報告会についての報告書を刊行してその内容を発表した。			

②. 取組の成果 【1ページ以内】

経営学部のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、グラジュエーション・ポリシーを策定し、発表した。さらに、BBL プログラムの学習成果を明文化、公表した。また、本取組では、BBL の教育プログラム内容をさらに向上させるために、高校教育との接続、産業界の人材育成との連携に特に力をいれてきた。具体的には聞き取り調査、アンケート調査、本学での授業公開、高校での模擬授業、高校の授業や教材開発への助言などを通して、ニュースの分析、指導法の確立、教材の開発、接続・連携の活動を実施してきた。学内的には、学生に自らの能力を客観的指標により評価させ、今後の学習計画の見直しを促すために、毎年6月と12月の2度外部試験（TOEIC）を実施しているが、入学以降の4年間で、平均して全学生の成績が右肩上がりに上昇していることから、本プログラムの教育効果が現れていると言える。その他、BBL 科目については、中間・期末に2回学生アンケートを実施して授業の評価をしてもらうことにより、学習効果を測り、カリキュラム・指導法の改善に役立てることによって、学生はより質の高い教育を受けることができるようになった。

対外的には、BBL の教育内容が、これまで以上に社会の要請に応えるよう、カリキュラム内容を改善すべく授業公開を実施し、本学科の指導理念を英語教育関係者、企業関係者に理解してもらうとともに、フィードバックをもらってきた。授業公開により、担当教員の授業改善の意識も高まり、かつ見学者からのフィードバックを授業改善に役立てることができ、学生の学びをさらに促進させることができた。また、「BBL 教育研究会」を開催し、企業側のニーズ分析、産学協働のあり方、本学科の教育内容分析等を行い、「BBP (Bilingual Business Project)」という正規の授業科目において企業との連携授業を実施するなど、本学部の教育目的であるバイリンガル・ビジネスリーダーの育成に向けた人材養成機能の強化のためのプログラム構築を図ってきた。さらに、本学科教員を千葉県立長生高等学校、茨城県立竹園高等学校をはじめ、いくつかの高校に派遣し、授業を見学してフィードバックをし、「英語で英語を教える」方法について指導、助言することにより、高大接続強化を促進、高校から大学へのブリッジングが強化された。

BBL が目指してきた教育の内容と方法が、社会的ニーズに合致しているかどうかを検証するうえで必要なデータを収集・分析するために、100社の企業を対象に「企業が求める英語力調査」を実施した。それによると BBL プログラムで育成している「英語によるコミュニケーション能力があり、リーダーシップ力を兼ね備えた学生」への期待があり、本プログラムの卒業生に興味があり高い関心を持っていると回答する企業が多くみられた。この調査結果を報告書に取りまとめたところ、メディアに数度取り上げられ、英語教育関係者からも資料請求や問い合わせが多く入った。最終年度の締めくくりに開催したシンポジウムでは、産業界との直接的な交流を強化するために、参加企業の担当者と「大学教育に求められる教育内容」等について意見交換し、本学部の教育内容を賞賛するフィードバックを頂いた。その他には新聞・雑誌などの媒体から多くの取材依頼を受け、これまでに15回以上、本プログラムが紹介されている。また他大学からもアドバイスを求められるなど、本学のプログラムが先駆的な取組であり、現代のニーズにマッチしたものであることがうかがえる。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

学部内自己点検・評価としては、経営学部内に「高大産連携学内点検・評価委員会」を設置し、経営学部の専任教員（7名）と助手（1名）が毎週会議を開催して、活動進捗などの報告および点検を行なった。「学習成果（ラーニング・アウトカム）」を策定し発行し、毎年一部修正を行っている。この「学習成果」については、本学部 BBL（教育 GP）HP で公表している。さらに、専門科目担当者や外部評価者からのフィードバックや学生アンケートの結果等をもとに、その他問題点等について話し合い、シラバスの改訂、指導法や授業の内容・評価法の改善毎年行ってきた。

外部点検・評価としては、高校の教員および企業の関係者などを招聘し、BBL の英語科目および英語による専門教育科目の授業参観を踏まえ、BBL の活動および高大産連携活動に関して、点検・評価を行なった。本プログラムを受講することによって、ビジネスのための英語力も向上するかどうかについて、TOEIC の受験を課すことによって測ってきた。また、本 BBL プログラムを含む経営学部のプログラムについては、ヨーロッパの認証機関（EQUIS）に認証のための申請を提出し、受諾され、実際の書類を作成している段階である。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

学部管轄予算等を活用して基本的には同等レベルで継続実施していく。「グローバル人材育成」という社会的ニーズの高まりを考慮し、産学連携をさらに強化していく。また、ヨーロッパの認証機関より認証されるように、教育環境の整備、カリキュラムとシラバスの改善、経営学科において、国際経営学科と同様のプログラムの展開を検討していく。

1) BBL 教育研究会（高大接続事業および産学連携事業）

高校側の予算も活用させていただき、を活用して継続実施

2) 海外の大学への視察および提携事業

学部管轄予算、大学内の GP 予算等を活用して継続実施

3) 外部および学内評価

外部評価委員会については学部管轄予算等を活用して継続実施

内部評価（アンケート等）は、費用は掛からないので、継続実施

4) 広報・普及活動（ニューズレター発行、HP 運用）

ニューズレターについては学部管轄予算を活用して継続発行

学部 HP は、学部内の人的リソースを活用して継続運用

5) 外部試験の実施

学部管轄予算を活用して、TOEIC を継続実施

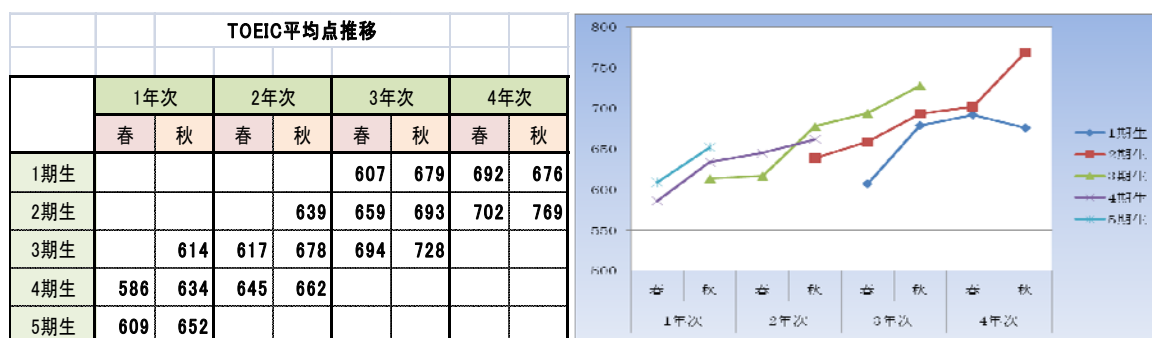
2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

<本事業の目的>

本取組は、日本にいながらにして英語「で」経営学を学び、国際通用性の高いバイリンガル・ビジネスリーダーを養成することを目指した経営学部国際経営学科の教育カリキュラムを、高等学校英語教育および企業等との連携を図ることにより、当該カリキュラムの実効性を高め、バイリンガル・ビジネスリーダーの育成という社会的要請に応える「高大産連携モデル」を構築する。

<本事業の成果>

- 1) アドミッション、カリキュラム、グラジュエーションの3ポリシーを策定し、公表した。
- 2) BBLプログラム全体の学習成果および各科目の学習成果を明文化し、冊子を発行、学部HPに掲載した。また、各科目のシラバスと独自教材の改善が進んだ。
- 3) 高校生が国際経営学科の授業に実際に参加することにより、当該の高校生と引率の先生が、英語を英語で学ぶことの意義と方法を理解し、自校でも国際経営学科の教員の助言をもとに英語を英語で指導するというプログラムが確立した。
- 4) 企業が仮装クライアントになり、国際経営学科の学生が課題に取り組んでクライアントに課題について英語で提案プレゼンテーションを行うというプログラムは軌道に乗った。平成23年度後期、もしくは平成24年度前期からは、企業の若手社員が実際に経営学部の授業に参加する研修プログラムを集中講義形式で実施することの検討に入った。
- 5) 海外のトップレベルの大学の経営学部との交換留学協定が31校にまで増加した。また、バイリンガル・デグリー・プログラムを海外の2つの大学からオファーされるなど、海外の大学との連携が進んだ。
- 6) 本プログラムを受講することによって、特段の準備をしなくても、ビジネスのための英語力も向上することが証明された（以下、TOEIC点数を参照）。



<今後の展開>

学部管轄予算等を活用して基本的には同等レベルで継続実施していく。「グローバル人材育成」という社会的ニーズの高まりを考慮し、産学連携をさらに強化していく。また、ヨーロッパの認証機関より認証されるように、教育環境の整備、カリキュラムとシラバスの改善、経営学部において、国際経営学科と同様のプログラムの展開を検討していく。